

【概要版】

平成22年度財務書類4表(普通会計)

津山市は総務省が示した新地方公会計制度にもとづく財務書類(普通会計財務書類4表、連結財務書類4表)を平成20年度決算から公表しています。

財務書類4表は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書で構成されており、4つの表は以下のような関係にあります。

この4表は、民間企業という貸借対照表、損益計算書、株式資本等変動計算書、キャッシュフロー計算書にあたるものですが、民間企業と行政とは、事業目的が異なるため、それぞれを完全には比較できません。

財務書類は、現在の現金主義の決算書を補完するものとして、4表の作成・公表をしています。

貸借対照表

市民サービスを提供するために保有している資産とその資産がどのような財源で構成されているかを表すものです。下記のとおり、津山市普通会計の資産合計は1,767億円、将来世代の負担が639億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,128億円ということがわかります。

(単位:億円)

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産 (道路・庁舎など)	1,553	固定・流動負債 (地方債など)	639
投資等 (出資・基金など)	167	【純資産の部】	
流動資産 (現金・未収金など)	47	純資産	
現金	16	1,128	
資産計	1,767	負債・純資産計	1,767

行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支出的なコストが205億円、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。

(単位:億円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	76
物にかかるコスト	101
移転支出的なコスト	205
その他のコスト	10
A 経常行政コスト計	392
B 経常収益 (使用料など)	18
純経常行政コスト(A - B)	374

資金収支計算書

1年間の現金の動きを3つに区分したものです。人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が111億円です。この部分では赤字ですが、公共資産整備収支は20億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は87億円であり、それらの埋め合わせを行うと4億円現金が増加しております。結果、23年度に16億円繰り越したことになります。

(単位:億円)

経常的収支	111
公共資産整備収支	20
投資・財務的収支	87
歳計現金増減額(収支合計)	4
+ 期首歳計現金残高	12
=	
期末歳計現金残高	16

純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。21年度末の残高より11億円増えた結果となりました。

(単位:億円)

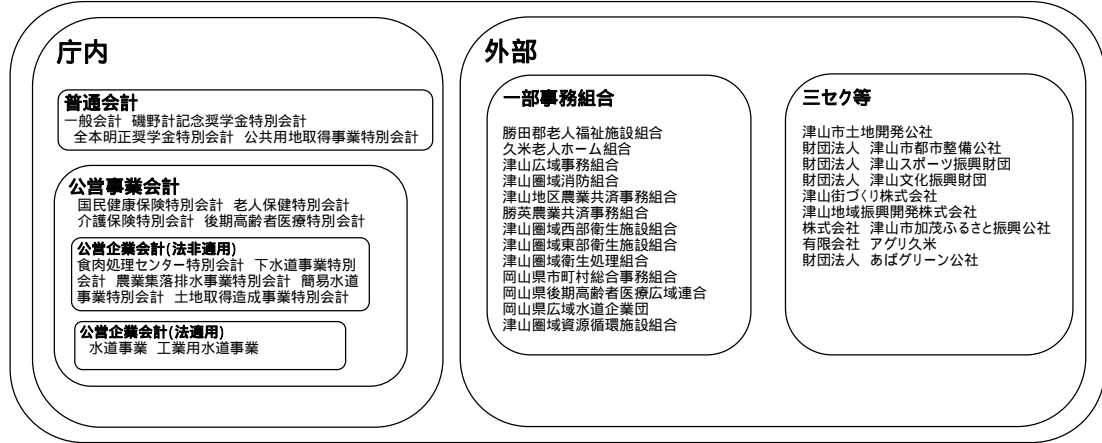
期首純資産残高	1,117
↓	
純経常行政コスト	374
+ 一般財源・補助金受入等	385
=	
期末純資産残高	1,128

普通会計財務書類4表からわかること

	平成22年度	(平成21年度)
市民一人当たりの資産は	165万6千円	(164万2千円)
市民一人当たりの負債は	59万9千円	(60万2千円)
市民一人当たりの純資産は	105万7千円	(104万0千円)
市民一人当たり提供された純行政コストは	35万0千円	(35万1千円)

平成22年度財務書類4表(連結ベース)

連結ベース



連結貸借対照表

連結ベースでの資産合計は3,152億円あり、将来世代の負担が1,428億円、今までの世代の負担で形成された資産は1,724億円でした。連結後の資産は1.5倍であるにも関わらず、負債が2.2倍になっています。これは下水道公営事業地方債、土地開発公社短期借入を連結したことによるものです。

連結行政コスト計算書

1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用を表したものです。社会保障費などの移転支出的なコストが417億、次いで物件費、減価償却費などの物にかかるコスト、人件費と続きます。特徴としては、普通会計では52.3%であった移転支出的なコストが58.0%となっておりますが、国保特別会計、介護保険特別会計など社会保障が中心となる会計を連結させたためです。

(単位:億円)

【資産の部】		【負債の部】	
公共資産	2,812	固定・流動負債	1,428
(道路・庁舎など)		(地方債など)	
投資等	194		
(出資・基金など)		【純資産の部】	
流動資産	146	純資産	1,724
(現金・未収金など)			
現金	50		
資産計	3,152	負債・純資産計	3,152

(単位:億円)

経常行政コスト	
人にかかるコスト	98
物にかかるコスト	173
移転支出的なコスト	417
その他のコスト	31
A 経常行政コスト計	719
B 経常収益	233
(使用料など)	
純経常行政コスト(A - B)	486

連結資金収支計算書

人件費・物件費・社会保障費といった経常的な支出とそれに対する収入との差が131億円です。この部分では黒字ですが、公共資産整備収支は24億円、地方債償還、基金積み立てといった投資・財務的収支は96億円であり、それらの埋め合わせを行うと、11億円現金が増加しております。結果、23年度には50億円繰越したことになります。

(単位:億円)

経常的収支	131
公共資産整備収支	24
投資・財務的収支	96
歳計現金増減額(収支合計)	11
+	
翌年度繰上充用金増減額	2
+	
期首歳計現金残高	41
=	
期末歳計現金残高	50

連結純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部が1年間でどのように増減したかを表すものです。21年度末の残高より24億円増加した結果となっておりますが、これは昨年度計上していた土地開発公社にかかる土地の評価損がなくなったこと、及び資産評価替えによる変動等によるものです。

(単位:億円)

期首純資産残高	1,700
↓	
純経常行政コスト	486
+	
一般財源・補助金受入等	510
=	
期末純資産残高	1,724

連結財務書類4表からわかること

	平成22年度	(平成21年度)
市民一人当たりの資産は	295万4千円	(293万0千円)
市民一人当たりの負債は	133万9千円	(135万8千円)
市民一人当たりの純資産は	161万5千円	(157万2千円)
市民一人当たり提供された純行政コストは	45万5千円	(45万4千円)